

西宮市議会議員 はまぐち仁士

街の声を大切にする身近な政治を目指して



3年半の議員活動を振り返って(後編)

活動実績のご報告



詳細はブログへ

2015年に初当選してから3年半が経ちました。この期間に私が議会で何を訴え、どのような結果を得たのかを皆様にお伝えするための提言集を作りました。読んで下されば幸いです。

製作責任者:はまぐち仁士

プロフィール

1972年6月西宮生まれ。樋之池町在住。既婚3児の父。市立大社幼稚園、市立苦楽園小学校、市立苦楽園中学校、兵庫県立西宮甲山高等学校卒業。16年間の飲食店経営を経て2015年西宮市議会議員選挙にて1983名からのご信託を頂き初当選。2018年教育こども常任委員会副委員長を拝命。



はまぐち仁士

●平成30年6月(第13回)定例会ー6月29日の条例提案にて

市職員を不当な要求等から守るためには、要望等のすべてを記録して検証し、必要な措置をとることが重要。その為に必要な口利き防止条例を制定すべきだ。

【西宮市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例】昨年3月に『市と随意契約を行っているNPO法人について、障害者等の報酬他計上した約5億円が私的流用された可能性がある』との内容が報道されたこと等を受け議員提案された条例。不当要求に対する警告や法的処置など、必要な措置を実施することを定めており、正確な記録を残すことを目的に、条例では「要望等を記録すること」「その内容を録音することができる」と定めている。

政策実現



総務局長

はまぐち議員ご提案の「西宮市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例」は賛成多数で可決・成立了。平成30年10月1日より施行実施されました。



はまぐち仁士

●平成30年9月(第14回)定例会ー9月6日の一般質問にて

近年では公務員の法令違反や不祥事などによって、市民への信頼が損なわれるといった事案が報道などで取り上げられている。内部公益通報制度を強化し、市政への信頼を確保すべきだ。

【内部公益通報】職員などからの市政運営上における法令違反に関する通報があった場合、適切に処理し、通報者の保護を図る制度。平成18年開始以降の通報件数は0件となっているが、過去に職員の不祥事が公益通報ではなく、関係者が議員へ通報し、それを受けた議員の指摘によって明らかとなった。制度が職員にとって活用しづらいだけでなく、実際に機能していないことが問題となっている。

提案検討



総務局長

制度の存在が十分に認識されているかどうか、また、通報しにくいものとなっていないかとの視点にも立ち、制度の運用がより適切なものとなるよう課題意識を持って、更なる制度周知の徹底と制度全般に係る運用のあり方について、さらに調査、研究を行っていきたいと考えております。



はまぐち仁士

●平成30年3月(第12回)定例会ー2月28日の一般質問にて

人口減少による財政難が懸念される中、扶助費の増加に伴う事務負担の増加を理由に市職員を増やすことを検討している。一方で、事業の民間移管や廃止、業務の合理化による職員の事務負担軽減、技能労務職の不補充、配置転換等による対応など、職員を増やす前にやるべきことがある。全国的にも高いとされている市職員の人事費圧縮・人員削減に取り組むべきである。

【扶助費】児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費。

【技能労務職】一般職に属する地方公務員で、給食調理業務、学校の環境整備等業務、自動車運転手、守衛、電話交換手等の労務を行う者のうち技術者及び監督者以外の者をいう。民間の同種職と比べて給与が高額となっていることが問題視されている。

【市職員の給与】本市における市民1人あたりの年間市職員人件費は71,499円。これは類似都市の平均額57,606円を25%上回っている。(平成30年8月政策局作成「西宮市の決算の概要~平成29年度版」参照)

提案検討



総務局長

人件費に関する分析を行い、その結果を踏まえた上で、今後の本市の**人件費のあり方**について検討してまいります。



はまぐち仁士

●平成30年3月(第12回)定例会ー2月28日の一般質問にて

公共施設等全体の更新等費用は今後50年で約1兆2,676億円(年間平均で約254億円)と見込んでおり、今後の財政を圧迫する恐れがある。西宮市公共施設等総合管理計画に示された、**2032年度までに公共施設を10%縮減する目標**に向けた**具体的な計画**を示すべき。

【公共施設マネジメントのための基本的な方針】平成24年12月に策定された方針。ここでは施設総量の最適化により、施設総量延べ床面積を2032年までに10%以上、2062年までに20%以上縮減する目標を掲げている。

2032年度までの中期目標である**10%以上の縮減目標の達成は厳しい状況**となっており、長期目標である**2062年度までの縮減目標の20%は堅持**しつつ、実情に即した中期目標の見直しと長期目標を達成するための方策について**検討**を進めてまいりたいと考えております。

提案
検討

政策局長



はまぐち仁士

●平成30年9月(第14回)定例会ー9月6日の一般質問にて

中央体育館の再整備計画では**約90億円**を投じてメインアリーナの他に**サブアリーナ**も建設を予定しているが、**夏の猛暑**に対する学校体育館等への対応など、今後**新たな予算が必要**となる可能性もある。**費用の圧縮に向けた新体育館再整備計画の再精査**を行るべき。

【西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備基本計画(素案)】現在の中央体育館や陸上競技場及びスタンドの老朽化、高稼働率による不便、大会等での近隣交通渋滞等、課題の解決を目的とした再整備計画。概算総事業費約147億円のうち、6割を超える約89億円が体育館再整備費用となる予定。

現在、再整備計画については、パブリックコメントの募集を終え、精査を行っているところであり、**事業費の圧縮や適正な規模**などについて**検討**させていただきます。

提案
検討

石井市長



はまぐち仁士

●平成30年3月(第12回)定例会ー2月28日の一般質問にて

鷺林寺や船坂など市街化調整区域の農地は、**市民農園**だけでなく**教育や福祉**などでも活用が期待できる**市の財産**である。農家自身による**自立的運営**が可能となるよう必要な支援を行るべき。

【市街化調整区域】都市計画区域における区域区分で、主に田園地帯が多い。この区域では固定資産税の優遇は受ける一方で、土地の売却では大きく値を下すことや、開発行為が厳しく抑制されるため土地の販売先が限定されることなど、高齢によって農業を辞めたい場合の土地の売却が困難となる課題がある。

都市農業の**多面的な活用**を促進することは、**教育や福祉、防災**といった**行政課題**を解決するためにも**有効な手法**であることから、来年度、都市農業振興計画を策定するに当たり、都市農業推進のための施策の方向性や具体的な施策について**検討**してまいります。

提案
検討

産業文化局長



はまぐち仁士

●平成30年9月(第14回)定例会ー9月6日の一般質問にて

県道82号線と阪急甲陽線が交差する**西宮六甲線踏切**は、**西宮北有料道路(盤滝トンネル)**の**無償化**によって**渋滞が悪化**した可能性が高い。踏切と周辺道路の安全対策を実施し、車両だけでなく**歩行者も含めた安全面の向上**を図るべきだ。

【市街化調整区域】踏切の安全性の確保に加え、県道82号線の渋滞緩和対策として、県と市は過去に線路を地下化して踏切を廃止するための立体交差化を検討していた。しかし、一部の沿線住民による反対などによって平成21年12月に事業の休止が決定しており、以降は安全対策が全く行われていない。

踏切の拡幅や歩道の設置だけでなく、踏切付近で輻輳している交通の分散を図るため、**踏切南側の交差点の改良や周辺道路の整備などを一体的**に行う必要があると考えております。本事業の実現に向けては、交通規制や**バスルートの大幅な見直し**のほか、民有地の用地買収、事業費の確保など、多くの課題がございますが、今後も、関係機関との協議・調整を積極的に行い、**事業の具体化に向けた取り組み**を進めてまいります。

提案
検討

土木局長



はまぐち仁士

●平成30年10月29日教育こども常任委員会の質疑にて

学校施設を築80年まで活用する西宮市学校施設長寿命化計画(素案)が示された。仮に学校は**長寿命化**、他の**公共施設は建て替え**となった場合、市民の理解は到底得られない。**他の公共施設も同様に長寿命化に向けた検討**を行るべき。

【学校施設長寿命化】コンクリート強度や鉄筋の状態など、躯体の安全性が確保されている学校施設については、築25年目と50年目に内外装や設備等の改修を行い、原則80年まで活用していく。長寿命化による今後40年間での建築費の縮減効果は、全てを築50年で改築した時と比較して、毎年8.8億円、総額354億円と試算されている。一方で、市は公共施設マネジメントの具体的な削減計画を示していない中で、中央体育館再整備事業や卸売市場再整備、甲子園浜多目的グラウンド整備構想など、次々と大型公共施設整備の検討を進めている。

それぞれの状況によっても異なりますが、学校施設以外の公共施設についても、他部局と調整を行いながら長寿命化を行っていく必要があると考えます。

提案
検討

重松教育長